



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

月間
3・13 石破首相が自民党
衆議院一期生15人と行った
会食での商品券10万円配布
を「法的に問題ない」と釈
明▽台湾総統が中国を「境

外敵対勢力」と異例批判、
中国指導部は14日の反国家
分裂法施行20年記念行事で
「台湾完全統一」を強調
3・25 東京地裁が旧統一
教会に解散命令、オウム真
理教などに続き3例目
3・26 選挙ボスター規制
改正法案成立、品位保持を

新設、SNS対策が課題
3・28 ミヤンマー中部で
M7.7の大地震、死傷者
一万人以上、内戦で救援活
動は困難に、人道状況悪化
3・31 115兆円の新年
度予算成立、少数与党で異
例の2回修正、企業・団体
献金の扱いは与野党対立の

また結論先送り▽フジTV
第三者委「業務の延長線上
に性暴力があった」と認定
4・2 トランプ米大統領
がすべての貿易相手国・地
域を対象に「相互関税措置」
を発表、世界が震撼
4・4 韓国憲法裁判所は
尹大統領の「罷免」を決定

格差是正に向け民間中小での 大幅賃上げを勝ち取ろう

25けんり春闘全国実行委員会主催による25けんり春闘
第2波統一行動が4月4日に取り組まれた。夕方には東
京都千代田区の日比谷コンベンションセンターで25けん
り春闘中央総決起集会が開催され、集会後に銀座デモを
行い、沿道の人々に大幅賃上げを呼びかけた。

25春闘で拡がる 大手企業との格差是正を

第2波統一行動は東京都千
代田区の経団連前からスター
トし、国労の瀧口中央執行委
員の司会で進行された。
主催者を代表して、共同代
表の渡邊議長(全労協)が挨拶
し、25春闘で満額回答が続
く大手企業との格差が更に拡
がらないように、民間中小企
業での大幅賃上げを勝ち取る
うと挨拶した。



25けんり春闘第2波統一行動(経団連前)



25けんり春闘中央総決起集会(銀座デモ)

その後、三つの労働争議の
支援行動が取り組まれた。
最初にドイツの基礎工事も
建設機械を販売している日本
パウアー(東京都渋谷区)
で、執拗な退職勧奨や不当労
働行為を受けている全国一般
東京労組の横山さんへの激励
行動と、会社への要請行動。
続いて、医療法人山紀会の訪
問介護事業閉鎖と、全国一般
アーワークユニオンの南委員長が
行い、特別アピールをさよう
なら原発1000万人署名市
民の会から行われた。
経団連に向けてのシユプレ
ヒコールを行った後、全造船
関東地協の高橋さんの団結が
んばろうで経団連前での宣伝
行動を終えた。

物価上昇率を上回る 大幅賃上げを勝ち取ろう

中央総決起集会は、郵政ユ
ニオンの松原さんの司会で進
行された。

労働者は、低賃金の中で物価高
騰の煽りをもろに受け苦しい生
活を強いられている。25春闘で
は物価上昇率を上回る賃上げを
勝ち取ろうと訴えた。

山さん、バス部会での厚生勞
働省要請を斎藤副委員長が報
告した。全国一般アーワー
カーズユニオンからは南委員
長が、この間の医療法人山紀
会での不当労働行為の実態
と、その延長線上で出された
赤字を理由とした訪問介護事
業の閉鎖について報告した。

破綻している核燃料サイクルからの 脱却を判断するときだ

原水爆禁止日本国民会議と原子力資料情報室が中心
となった核燃料サイクルを考えるシンポジウム実行委
員会主催による、「4・9反核燃の日」に続け!青森だ
けの問題じゃない。40年かけてもダメなのに、まだ再
処理しようとしているの?4・12核燃料サイクルを考
えるシンポジウム」が4月12日に、東京都千代田区
日本教育会館一ツ橋ホールで開催され、労働者・市民
300人が参加した。



主催者挨拶する
鎌田慧さん

海外でもかつて日本が使用
済み燃料の再処理を委託して
いた英国が再処理を終了、今
年1月には、保有するプルト
ニウムもごみとして処分する
方針を示した。

核燃料サイクル施設の中核
である六ヶ所再処理工場は
1993年の着工から30年超
が経過し、竣工延期は27回を
重ねたが、未だ竣工に至ら
ず、その間にも、巨額の税金
が注ぎ込まれている。

政府が進めてきた「核燃料
サイクル政策」は、政策の整
合性、合理性、経済性など、
どの側面から見ても完全に破
綻していることは明白であ



25けんり春闘中央総決起集会

神奈川シテイユニオンからは
村山書記長が、JA全中(全
国農協中央会)での外国人籍
労働者の労災損害賠償請求の
科学的・経済的・社会的合
理性は既に説得力を失ったお
り、便益について相互的な評
価を独立した第三者機関が
実施すべき。核燃料サイクル
は高速増殖炉(FBR)が
実用化されて初めて成立す
る。使用済み燃料の直接処分
が経済的で、現実には年間
2000億円の国民負担と
なっている。

廃棄物処分・環境面、リス
クの面でも核燃料サイクルは
メリットがないが、変更出来
ないのは、大規模プロジェクト
の制度的・社会的障壁と情
性(経済依存性)が大きく、
それを変更し段階的に核燃料
サイクルから脱却するための
政策が語られた。
続いて、核燃サイクル阻止
1万人訴訟原告団運営委員の
澤井正子さんが、「再処理工
場の危険性について」と題し
た講演を行った。

講演では、六ヶ所再処理工
場近くの活断層の影響で大地
震の被害を受ける可能性があ
ること。地震に対する設備の
耐震性が脆弱であるが、耐震
について報告した。
東京全労協の本木事務局長
の行動提起とデモコースの説
明のあと、交通協力会労組の
上村委員長の団結がんばろう
で集会を終えた。

集会後は、日比谷公園から
25春闘での大幅賃上げを訴え
て銀座デモを取り組んだ。
工事・補修・点検・検査を行
いたくても高い放射能汚染の
ため、それが出来ない設備や
機器類が存在している。その
ため、大地震の被害を受けた
場合、臨界・水素爆発・高レ
ベル廃液沸騰・漏洩・有機溶
媒火災・爆発などの危険性が
高いことが語られた。
主催者を代表してジャーナ
リストの鎌田慧さんが挨拶を
行い休憩に入り、再開して第
2部ではパネルディスカッ
ションが行われた。

モデレーターを原子力資料
情報室の松久保警務局長が
務め、パネリストに問題提起
を行った2人に加え、青森県
議会議員の鹿内博さん、元F
ridaysForFuture
reオーガナイザーの足立心
愛さん、カクワカ島島の田中
美穂共同代表が参加し、熱心
に意見が交わされた。
今回のシンポジウムを経
て、実行委員会として武藤容
治経済産業大臣への「核燃料
サイクルに関する要請」を6
項目にわたって行う予定に
なっている。



4月13日(14日)
かけ「被爆80年国
労視察学習交流
会」が80年前に原
爆が投下された長
崎で開催された▼
現地での学習交流会は長崎の
共闘の仲間の協力を得て来賓
挨拶や講演を受けた▼高校生
平和大使の結成に携わり、「被
爆二世の会」では最高齢とな
る平和活動支援センター所長
の平野伸人氏からお話を頂い
た▼「原爆はいかん」「戦争
はいかん」が母親の口癖だっ
たとも言われていたが、今日
まで運動を続けられてきたの
は、「高校生平和大使の皆さん
にいつも元気をもらっている」
とも言われていた。今回参加
して「運動を引き継ぐ」こと
の大切さを強く感じた▼高校
生平和大使の皆さんは、平和
学習会や「反核9の日座り込
み行動」をはじめ、募金・署
名活動や海外派遣など様々な
活動を精力的に行っている▼
「過去に起こったことが今も続
いている問題」「平和教育の発
信をする立場として新しい正
しい知識を伝える」「小学校
や中学校で長崎で何が起きた
のか教育を続けている」との
活動報告を受けた▼参加した
仲間との雑談で「被爆者」と
「被爆体験者」として地域で分
け隔たれている問題を始めて
知ったという話もした▼被爆
者対策協議会をはじめ「国鉄
原爆死没者慰霊式典」も今年
で53回を迎える▼今、私たち
がすべきことは正しい歴史を
語り継ぐことだと思う。語り
続ける事をやめた時、それで
歴史は変わってしまう。参加
者一人ひとりが色々な場で、
二日間で感じとった事を職場
の仲間話してほしい(鈴)

被爆80年国鉄労働組合視察学習交流会

被爆経験を次世代に伝えるのは私たちの責任



講演を聴講する参加者



主催者挨拶する松川中央執行委員長

世界ではウクライナ戦争やパレスチナ紛争をはじめ、絶えることのない戦火のなかで、連日のように多くの市民や子供たちが痛ましい戦争犠牲者となっている。こうしたなか、ロシアのプーチン大統領は、核兵器の使用を公然と表明し、一方でアメリカは核兵器の「近代化」（小型化、高性能化）を推進するとともに、未臨界核実験を継続的に強行してきた。さらに中国はこの一年で核弾頭数を大幅に増強し、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、中国が保有する核弾頭数が昨年の410発から500発に増えたと警告している。

日本政府は、いまこそ唯一の戦争被爆国としての役割が問われているにもかかわらず、2021年に発効した核兵器禁止条約に参加せず、締約国会議も出席を拒み、中国や北朝鮮の脅威を口実にしながら、「日米同盟のもと、核兵器を有するアメリカの抑止力を維持することが必要だ」などとうそづめている。

日本被団協が今年度のノーベル平和賞を受賞したが、被爆者の悲痛な叫びと核廃絶を求める運動を継承して次世代へと活動を引き継ぐ幅広い取り組みが強く求められている。

この間、国労本部は国労被爆者対策協議会と共に被爆の実相を語り継ぎ、被爆者の健康管理や福祉の増進など長年にわたる活動を行ってきた。

今年被爆80年となる節目の年に、国労被対協とともに「ヒロシマ・ナガサキ・フクシマ」の取り組みをさらに強化するため、4月13日～14日被爆80年国鉄労働組合視察学習交流会を長崎の地にて開催した。

1日目

被爆80年国鉄労働組合視察学習交流会には、国労本部、エリア・地方本部代表、青年部・女性部、書記局に広島・長崎被対協などから総勢55名が参加した。

4月13日は、「被爆80年学習交流会」を長崎市の長崎セントヒルホテルにて開催した。司会進行は木村忠義中央執行副委員長が務めた。

開会挨拶を広島地本の長尾保宏執行委員が行い、主催者挨拶を松川聡中央執行委員長が行った。

来賓挨拶では、長崎県平和運動センターの米村豊議長が、世界が戦争の危機にある中で、戦争しないための努力を欠いている日本政府を厳しく批判し、日本政府を変えようと訴えられた。

講演は三つ用意されており、最初に「私のたどる平和活動の過去・現在・未来」と題し、平和活動支援センターの平野伸人所長の講演を聴講した。

平野さんは、1946年12月に原爆被爆二世として長崎に生まれた。

高校2年生の1963年4月28日に、友人のY君が酷いめまいと頭痛を訴えてその場に座り込み、その数日後には、「再生不良性白血病」の診断を受け、「あと2週間の生命」を言い渡された。原爆で亡くなった被爆者の様子で、Y君のそれは同じような症状だったが、Y君は「原爆によるもの」という認定はなされなかった。30万人とも50万人ともいわれる「被爆二世」に対して、国の責任として対策が何らなされていないことに対して、怒りにも似た疑問を抱かずにはいられなかった。

月28日に、友人のY君が酷いめまいと頭痛を訴えてその場に座り込み、その数日後には、「再生不良性白血病」の診断を受け、「あと2週間の生命」を言い渡された。原爆で亡くなった被爆者の様子で、Y君のそれは同じような症状だったが、Y君は「原爆によるもの」という認定はなされなかった。30万人とも50万人ともいわれる「被爆二世」に対して、国の責任として対策が何らなされていないことに対して、怒りにも似た疑問を抱かずにはいられなかった。

として活動するようになった。1987年に日本の被爆二世訪問団の一員として韓国を訪問し、以来、今日まで在韓被爆者の支援を続けている。長崎の爆心地に『原爆落下中心碑』があるが、原爆は「落下」したのではなく「投下」されたもの。原爆は戦争の武器として使われた。戦争と原爆を考える上で、捕虜の被爆の問題は避けては通れない課題である。長崎の軍艦島や高島・端島・鹿町などに強制連行された中国人や原爆のため亡くなった韓国・朝鮮人そして中国人の問題について考え活動するようになった。

核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざす高校生平和大使は今年で22年目を迎えた。高校生1万人署名活動が始まって今年で18年目を迎える。これまでに高校生平和大使として活動した高校生は全国で約250人、高校生1万人署名活動に参加した高校生は3千人になる。高校生1万人署名活動で集めた署名は累計で約200万筆になる。

高校生の平和運動のきっかけを作った「ながさき平和大使会」は、当時、参加者が年々高齢化し、若者の姿が見えなくなってきた危機的な状況を何とかしなければという中から「高校生平和大使」「高校生1万人署名活動」が生まれた。今日ではノーベル平和賞候補にもなり、運動の一定の成果はあるが、課題も山積している。課題の克服は簡単ではないが、せつかく芽を出し



講演する平野所長

2日目

4月14日は、ホテルから浦上駅まで移動し、構内にある国鉄原爆死没者慰霊碑を参拝した。

黙祷のあと、本部の松川聡執行委員長の献花に始まり、エリア本部を代表して菊地宏之書記長（北海道、伊藤隆夫委員長（東日本、植田誠委員



献花する参加者

長（東海、植田重信委員長（西日本。千々岩隆委員長（九州）が献花を行い、続いて地方本部を代表して及川孝副委員長（盛岡、佐藤智恵美会計監査（秋田、清野聡委員長（新潟、倉林誠委員長（高崎、堀正人委員長（水戸、加藤晃一委員長（千葉、鎌田博一委員長（東京、宇佐美正信委員長（長野、竹井陽一書記長（新幹線、塩澤好彦副委員長（静岡、藤野能章委員長（北陸、有田修副委員長（近畿、倉下文明委員長（米子、勝田哲也副委員長（岡山、長尾保宏執行委員（広島）が献花を行い、その後参加者全員が献花を行って参拝を終えた。

参拝後はA・Eの5班に分かれ、A班は自治労長崎県本部の村田基樹書記長、B班は自治労長崎国保連合の溝口裕樹さん、C班は自治労長崎市職労の若松慎也書記長、D班は国労長崎地区本部の上之濱裕二書記長、E班は国労本部の岩元孝信書記長を案内人に、一本柱島居る被爆クスノキと平和公園の爆心地公園、長崎原爆資料館の順に、原爆遺構等の見学・視察を行い、2日間の取り組みを終えた。

速報 組織拡大

◎東京地本・JR東日本ステーションサービス18歳 4月13日付
◎米子地本・JR西日本・JR採用者 4月15日付

現在、「TUNAG」アプリ登録中！

◎国労は、情報発信アプリ「TUNAG」（つなぐ）を情報発信の中心にすることを決め、組合員への登録を推進しています。

「TUNAG」（つなぐ）に登録さえすれば

- ・スマートフォンやパソコンで、好きな時に見ることができます。
- ・国鉄新聞を見ることができます。
- ・全国の様々な活動が、このアプリ1つで見ることができます。
- ・各エリアや地方本部のニュースも見ることができます。
- ・お得なクーポン券を獲得することもできます。



これからは「TUNAG」アプリで、「紙」から「デジタル」へと移行し、「賃金アンケート」をはじめ活用の幅を広げていきます。
登録がまだ済んでいない方は、所属するエリア本部・地方本部に連絡して登録をお願いします。



講演する池田長崎市議会議員

の講演を聴講した。奈良県育ちで、2018年に毎日新聞社に入社して、18・21年佐賀支局、22年現在福岡本部で働く竹林記者の目から見た学校における平和学習のいま、福岡県で始まった継承の取り組みとしての被爆体験絵画プロジェクトについて話され、被爆問題を次世代に継承するために記者として何が出来るのかを熱く語られた。

講演に続いて、「国労被対協運動の取り組みについて」の報告を、国労広島二世の会の徳永聖事務局長と、国労長崎地区本部の岩崎等執行副委員長が行った。

学習交流会のまとめを本部の岩元孝信書記長が行い、被爆80年国労アピールを谷澤由紀恵本部女性部長が提案し、全体の拍手で採択された。

最後に閉会挨拶を国労長崎地区本部の神近史宣執行委員長が行い集会を終えた。

森屋隆参議院議員国会質問(抜粋) その1

国労が昨年10月14日に開催した「JR発足37年、あらためて地域公共交通を考える10・14シンポジウム」での来賓挨拶、11月15日の「国土交通省要請行動」での紹介議員、今年3月4日の「25春闘勝利！中央総行動」での立憲民主党への要請行動など、お世話になっている森屋隆参議院議員が、3月10日に第217通常国会参議院予算委員会

で質問に立った。
国労の要請も含めての質問が行われたので、関係する部分を抜粋して2回に分けて紹介する。

北海道新幹線(新函館北斗〜札幌間)の2030年開業断念

○森屋隆参議院議員

北海道新幹線が2030年の開業を断念し、2038年度末を目指すということなんでしょうけれども、それも難しい可能性が高いと言われています。地域や観光政策、これに大きな影響を与えると思うんですけれども、総理、受け止めて一言お願いしたいと思いま

す。



国労第93回定期全国大会で来賓挨拶する森屋隆参議院議員

○石破茂内閣総理大臣
北海道新幹線、新函館北斗から札幌までの間につきましては、昨年5月、鉄道・運輸機構から国交省に対して2030年度末の完成、開業は極めて困難であるとの報告

国鉄「分割・民営化」で自民党の約束は守られなかった

○森屋隆参議院議員

1987年に国鉄が分割・民営化をされました。この資料は、1986年5月22日、自由民主党が新聞に掲載した分割・民営化に対する国民への広告です。

国鉄が貴方の鉄道になりますということで、「民営分割御安心ください」と。「会社間をまたがっても乗換えもなく、不便になりません」と。「運

賃も高くなりません、ブルートレインなど長距離列車もなくなりません」と。また、「ローカル線、特定地方交通線以外のローカル線もなくなりません」と、こういう広告です。結果として、鉄道の廃止距離が、2000年から2024年4月1日まで48線区で1289・4キロがなくなっている。新聞広告で国民に約束した

います。

○石破茂内閣総理大臣

争議権、団結権が憲法で保障された権利であるということとは百も万も承知をいたしております。

スト権ストというのがございました。労働争議なるものは、いかにして労働者の待遇を改善するかということのみを持ってして憲法に保障されているものだと承知をいたしております。そのストというものが国民の広いご理解を得られなかったという時代背景を私はよく覚えている。

今、全くとは言いませんが、ストはございません。それは非常にいいことだと考えております。サービスの向上は図られてまいりましたが、地方の駅に行くと、みどりの窓口ってほとんどなくなっちゃったんで

○石破茂内閣総理大臣

この広告よく覚えています。あの頃は、とにかく収支が良くない悪循環が続いていたことは間違いない事実で、しょっちゅうストは起こって

おった。そして、国鉄と言ったおった当時は、ありがたい感じが、乗せてやるみたいな感じでしたね。

ローカル線はなくならない、ブルートレインもなくならないという話だったはずが、なくなっただけで分割・民営化の影響なのか、その他の交通機関の発達によるものなのかということとは分析をしなければなりません。

これから先どうするかというところは、モーターシフトという観点から議論していかねばならぬのであって、モーターシフトという観点からどのように解を見出していくか考えてまいりたい。

○森屋隆参議院議員

ストライキは悪ではありませんし、鉄道マンは一生懸命やっていますので、一点、そこは訂正をお願いしたいと思います。

すよね。どうやってサービスの向上を図るかということは議論をし、必要なことについてお手伝いはしてまいりたいと思っております。

公共交通の維持には鉄道の上下分離が不可欠

○森屋隆参議院議員

中野大臣にお聞きをします。国鉄改革は、38年間経過を

見守った結果、ゴールはいつ頃で、そしてこの改革の成否はどのように考えているのか、お聞かせ下さい。

○中野洋昌国土交通大臣

国鉄改革は、全国一社、そして公社制の経営体制の下、破綻の危機にあった国鉄を分割・民営化することで、民間的な手法を導入し、自主的な経営体制の下で効率的な経営を実現しようとしたのでござい

○森屋隆参議院議員

労働三権、少し認識が違うのかなというふうに思っています。

現在、鉄道サービスの信頼性や快適性、格段に向上してきたと思っております。

経営面では、JR本州三社そしてJR九州、これについては完全民営化をされるなど、国鉄改革の所期の目的を果たしつつあるのではないかと。

鉄道サービスの面でも、駅員の対応を始めとした旅客サービスの向上も図られてまいりました。

他方で、JR北海道やJR四国、そしてJR貨物、いわ

10・14シンポジウムの講演を聴講する森屋隆参議院議員



ゆる二島貨物会社につきましては、経営自立に向けた取組はまだこれは進めている。国鉄改革の趣旨を踏まえ、国としても引き続き必要な支援を行っていききたい。

○森屋隆参議院議員

無人駅が本当に増えています。

す。鉄道事業者の経営体力が乏しい地方ほど無人駅の割合が増えている。全体では、日本の駅のある全体の48・2%が無人になっている。

無人駅で何が困るのかというと、介助が手薄になっている。障害のある方の不安が高まっていますし、特に高齢者、障害者、車を持っていない子供さんです。こういった交通弱者の生活が脅かされています。

総理は地方創生大臣の時のインタビューで、「鉄道は儲からないといけないという概念そのものが間違っている」とは言わないけれど、世界の考え方とは違います」と、「鉄道は赤字でけしからぬという考え方は日本特有です」と。

具体的にはどのような点を指摘しているのか、お聞かせをいただきたい。

○石破茂内閣総理大臣

モータリゼーションが発達したので鉄道が衰退したという説がありますが、ヨーロッパにおいて鉄道が衰退したという話は余り寡聞にして聞いたことがない。鉄道というのは、その効用というものは今後更に見直されていくべきものと思っております。

鉄道の場合にはインフラも全部事業者がやる。車両も、鉄道も、信号設備も全部そうだと。ということなんです。

何で鉄道の場合に上下全事業者がやらねばならないのか。上下分離というものをどう考えるのか。いかなる役割分担が最もよろしいのか。

○森屋隆参議院議員

上下分離、進めたいと思います。進めていかなければ、地方の鉄道はもたないと思います。

での宣伝行動などを中心とした運動を取り組み、働きやすい職場づくりを目指すために、職場や地域から運動を強化していくことを集約し、2025春闘を闘う決意を固めました。

大軍拡予算に反対する

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクション共催の『憲法いかせ！軍拡反対！選択的夫婦別姓実現THE END！自民党政治3・19国会議員会館前行動』が、3月19日に衆議院第2議員会館前で開催され、労働者・市民600名が参加した。

立憲野党からは、社民党の新垣邦男衆議院議員、日本共産党の山添拓参議院議員が挨拶し、立憲民主党と韓国から

のメッセージが紹介された。連帯挨拶では、ピースボートの野平晋作さんが、人権を無視し、力こそ正義というアメリカのトランプ政権について批判した。学問と表現の自由を守る会の佐藤学名誉教授(東京大学)は、日本学術会議への権力介入を制度化する法人化法案について、「アカデミーをなくす事は、政府に物申す学者は消え去れというもの。物申す機関は必要であり、市民の力で支えてほしい」と訴えた。



2025青年・女性中央総行動

国労青年・女性部は3月3日に新橋交通ビルで2025春闘勝利！青年・女性中央総行動を開催しました。

今年も全国各地から青年・女性の仲間が多数結集し、学習会を中心とした意見交換などを行い、2025春闘勝利に向けて労働条件改善と大幅賃上げ獲得、労働者の権利確立を目指して取り組みました。

学習会では「職場におけるハラスメントの実例とその対策」をテーマに、弁護士山岡遥平先生に過去の具体的実例でハラスメントについて学習し、意見交換を行いました。

学習会参加者から感想として、「自分の行動や言動について気を付けたい」「職場の仲間とのつながりや関わり方についてさらに意識していきたい」「職場内でハラスメン

